
第16回インフォメーション・ミーティング

付属資料集

平成21年6月8日(月)

株式会社 山梨中央銀行

目次

付属資料

平成20年度決算の概況	2
自己資本の推移	4
従業員数・店舗数の推移	5
規模別貸出金残高・指定金融機関の受託状況	6
規模別貸出金推移・事業性ローン等残高推移	7
業種別貸出金（ローンポートフォリオ）	8
基盤拡充項目	9
有価証券ポートフォリオ	12
債務者区分の遷移	14
リスク管理債権	15
マーケット別収益状況	16
地域別融資R A R O A	17
グループ会社一覧	18

山梨県の経済

最近の県内経済動向	20
山梨県経済の特性・構造	26
山梨県の県勢・経済指標	31

平成20年度決算の概況

(単位：百万円、%)

	19/3期	20/3期	21/3期	20/3期-19/3期		21/3期-20/3期		
				増減額	増減率	増減額	増減率	
平	資金運用勘定	2,420,643	2,458,203	2,505,917	37,560	1.55	47,714	1.94
	うち貸出金	1,443,384	1,468,080	1,519,520	24,696	1.71	51,440	3.50
	有価証券	851,380	856,470	896,373	5,090	0.59	39,903	4.65
	コールローン	109,900	119,066	74,399	9,166	8.34	44,667	37.51
	預け金(除無利息分)	44	28	2,544	16	36.36	2,516	8,985.71
残	資金調達勘定	2,324,581	2,353,821	2,396,580	29,240	1.25	42,759	1.81
	うち預金等	2,303,328	2,339,028	2,375,160	35,700	1.54	36,132	1.54
	コールマネー	20,926	12,799	12,489	8,127	38.83	310	2.42
	(参考)金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-
利 回 ・ 利 鞘	資金運用利回	1.79	1.93	1.76	0.14		0.17	
	うち貸出金利回	1.98	2.16	2.07	0.18		0.09	
	有価証券利回	1.43	1.42	1.32	0.01		0.10	
	コールローン利回	2.21	2.73	0.98	0.52		1.75	
	預け金利回	0.08	0.25	0.10	0.17		0.15	
	資金調達利回	0.23	0.37	0.27	0.14		0.10	
	うち預金等利回	0.10	0.24	0.25	0.14		0.01	
	コールマネー利回	5.18	4.16	2.34	1.02		1.82	
	借入金利回	-	0.56	0.53	0.56		0.03	
	経費率	1.12	1.12	1.16	0.00		0.04	
	資金調達原価	1.35	1.49	1.43	0.14		0.06	
	預貸金利回差	1.88	1.92	1.82	0.04		0.10	
	資金運用・調達利回差	1.56	1.56	1.49	0.00		0.07	
預貸金利鞘	0.76	0.79	0.66	0.03		0.13		
総資金利鞘	0.44	0.44	0.33	0.00		0.11		

平成20年度決算の概況

(単位:百万円、%)

	19/3期	20/3期	21/3期	20/3期-19/3期		21/3期-20/3期		
				増減額	増減率	増減額	増減率	
損	資金利益	37,852	38,616	37,637	764	2.01	979	2.53
	うち貸出金利息	28,607	31,845	31,536	3,238	11.31	309	0.97
	有価証券利息	12,219	12,213	11,880	6	0.04	333	2.72
	コールローン利息	2,436	3,258	735	822	33.74	2,523	77.44
	預け金利息	0	0	2	0	0.00	2	100.00
	役務取引等利益	5,588	4,935	4,286	653	11.68	649	13.15
	その他業務利益	295	508	3,621	803	272.20	4,129	812.79
	うち国債等債券5勘定戻	468	332	3,805	800	170.94	4,137	1,246.08
	一般貸倒引当金繰入額	213	744	-	957	449.29	744	100.00
	経費	25,900	26,373	27,770	473	1.82	1,397	5.29
	業務純益	17,029	18,431	10,531	1,402	8.23	7,900	42.86
	修正業務純益	17,243	17,686	10,531	443	2.56	7,155	40.45
	コア業務純益	17,712	17,354	14,337	358	2.02	3,017	17.38
	益	臨時損益	369	9,681	4,467	9,312	2,523.57	5,214
うち株式等3勘定戻		2,207	4,423	2,981	2,216	100.40	7,404	167.39
不良債権処理額		2,784	14,302	374	11,518	413.72	13,928	97.38
金銭の信託運用損益		-	-	-	-	-	-	-
経常利益		16,659	8,750	6,063	7,909	47.47	2,687	30.70
特別損益		673	341	1,232	332	49.33	1,573	461.29
法人税、住民税及び事業税		4,797	6,458	42	1,661	34.62	6,416	99.34
法人税等調整額		3,469	2,727	1,232	6,196	178.61	3,959	145.17
当期純利益		7,718	4,678	6,021	3,040	39.38	1,343	28.70

自己資本の推移

< 単体 >

(単位: %、百万円)

	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期
自己資本比率(国内基準)	11.84	11.99	13.11	14.23
Tier1比率	11.22	11.40	12.53	13.64
自己資本額	132,538	139,006	142,187	146,831
基本的項目	125,626	132,161	135,874	140,703
補完的項目				
再評価差額金(45%)	-	-	-	-
有価証券含み益(45%)	-	-	-	-
一般貸倒引当金	6,962	7,176	6,431	6,127
劣後ローン・債券	-	-	-	-
控除項目()	50	331	118	-
リスク・アセット等	1,118,683	1,159,065	1,084,185	1,031,284
オン・バランス項目	1,096,940	1,056,631	983,303	931,089
オフ・バランス等取引項目	21,743	19,023	15,763	15,142
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		83,410	85,119	85,052

(参考)

銀行勘定の金利リスク(H21/3期末)

金利ショック	99%タイル
金利リスク量	287億円 (20/3期末比+81億円)
Tier + Tier	1,468億円 (20/3期末比+45億円)
アウトライヤー比率	19.5% (20/3期末比+5.1ポイント)

19/3期から新基準(バーゼル)により算出しております。

従業員数・店舗数の推移

(単位：人、店、箇所)

	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	対17/3期比
						増減
従業員数	1,764	1,688	1,612	1,564	1,605	159
パートタイマー	431	496	581	716	760	329
店舗数(含む出張所)	93	91	91	91	92	1
単独店	48	49	45	42	43	5
エリア/フルバンキング店	27	21	21	23	22	5
エリア/店頭特化店	15	17	24	25	26	11
エリア/個人ローン特化店	3	4	1	1	1	2
ローンスクエア	3	3	3	4	5	2
店舗外ATMコーナー数	135	138	131	132	132	3

規模別貸出金残高・指定金融機関の受託状況

規模別貸出金残高

(単位：億円、%)

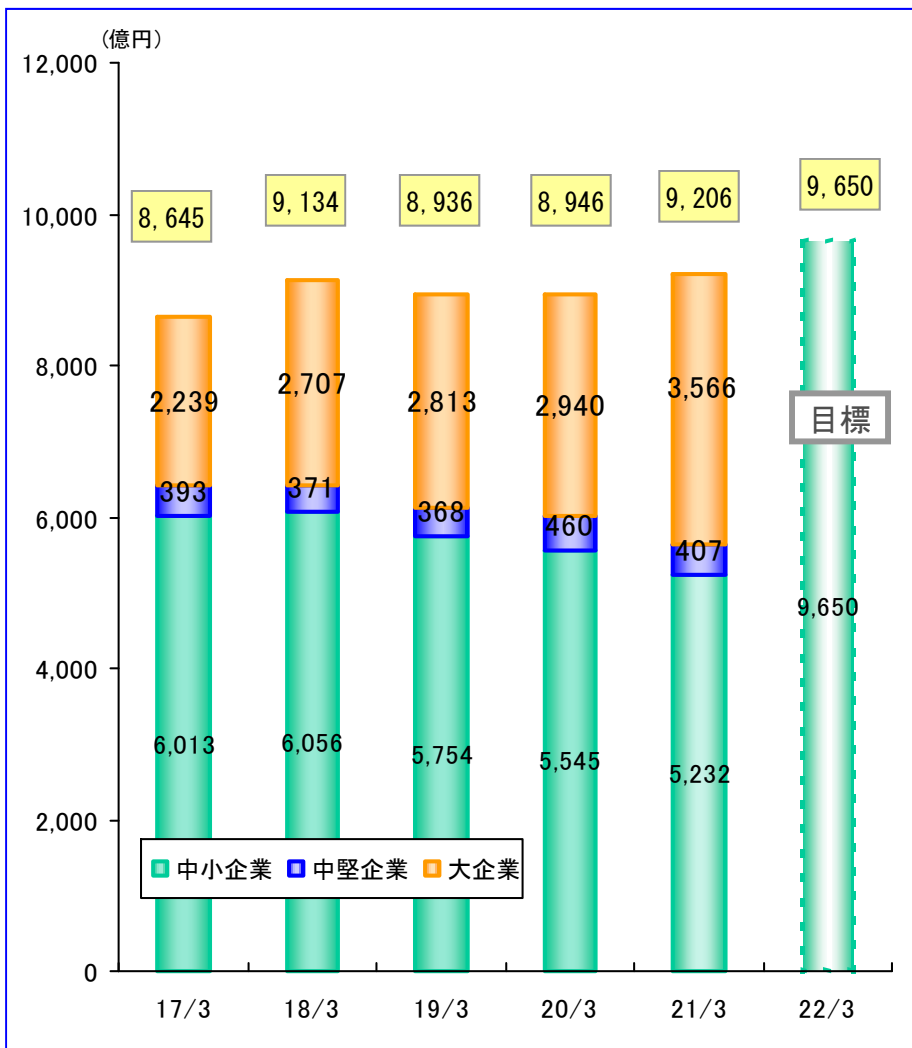
	国 地方公共団体		大企業		中堅企業		中小企業等		合計	
	20/3期末	21/3期末	20/3期末	21/3期末	20/3期末	21/3期末	20/3期末	21/3期末	20/3期末	21/3期末
全 体	2,426	2,250	2,940	3,566	460	407	9,598	9,209	15,425	15,434
	15.7%	14.6%	19.1%	23.1%	3.0%	2.6%	62.2%	59.7%	100.0%	100.0%
山 梨 県	1,125	1,531	269	361	255	211	7,289	7,035	8,940	9,139
	12.6%	16.7%	3.0%	3.9%	2.9%	2.3%	81.5%	77.0%	100.0%	100.0%

指定金融機関の受託状況(21/3期末)

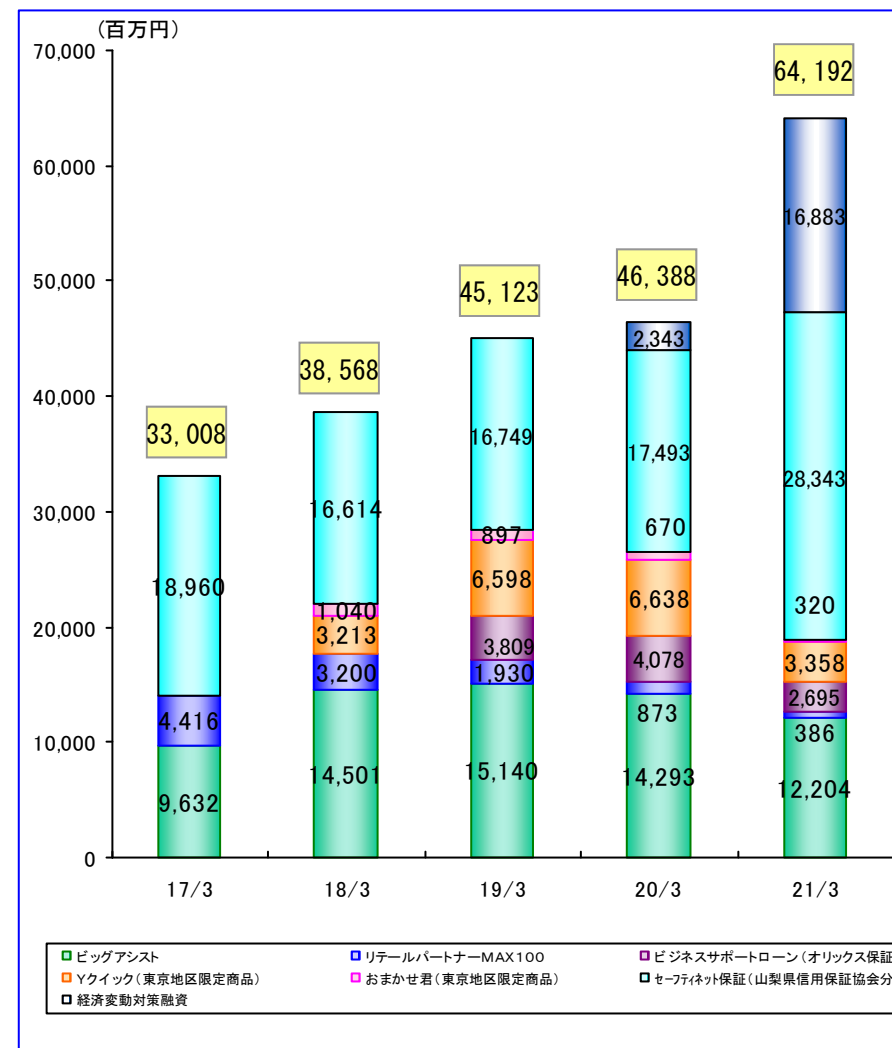
	県	市	町村	合計
県内の自治体数	1	13	15	29
当行が指定金融機関を受託している自治体数	1	13	11	25

規模別貸出金推移・事業性ローン等残高推移

企業規模別貸出金残高推移



主な事業性無担保ローン及びセーフティネット保証、経済変動対策融資残高推移



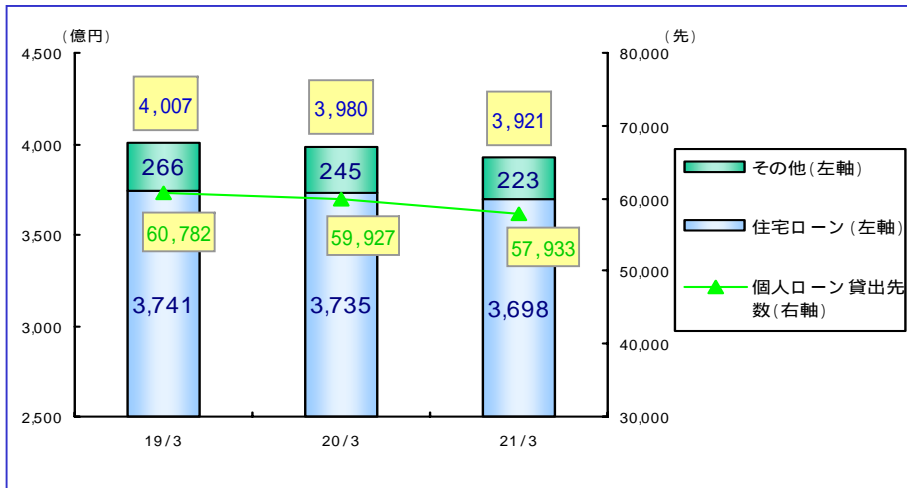
業種別貸出金(ローンポートフォリオ)

(単位:億円、%)

	20 / 3		21 / 3		前期比増減	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
製造業	1,358	8.8%	1,631	10.6%	273	1.8%
農林漁業・鉱業	47	0.3%	36	0.2%	-11	-0.1%
建設業	754	4.9%	625	4.0%	-129	-0.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	272	1.8%	355	2.3%	83	0.5%
運輸業・情報通信業	542	3.5%	723	4.7%	181	1.2%
卸売・小売業	1,382	9.0%	1,361	8.8%	-21	-0.1%
金融・保険業	627	4.1%	710	4.6%	83	0.5%
不動産業	1,963	12.7%	1,825	11.8%	-138	-0.9%
各種サービス業	1,997	12.9%	1,938	12.6%	-59	-0.4%
国・地方公共団体	2,426	15.7%	2,250	14.6%	-176	-1.1%
その他(個人)	4,053	26.3%	3,976	25.8%	-77	-0.5%
貸出金合計	15,425	100.0%	15,434	100.0%	8	—

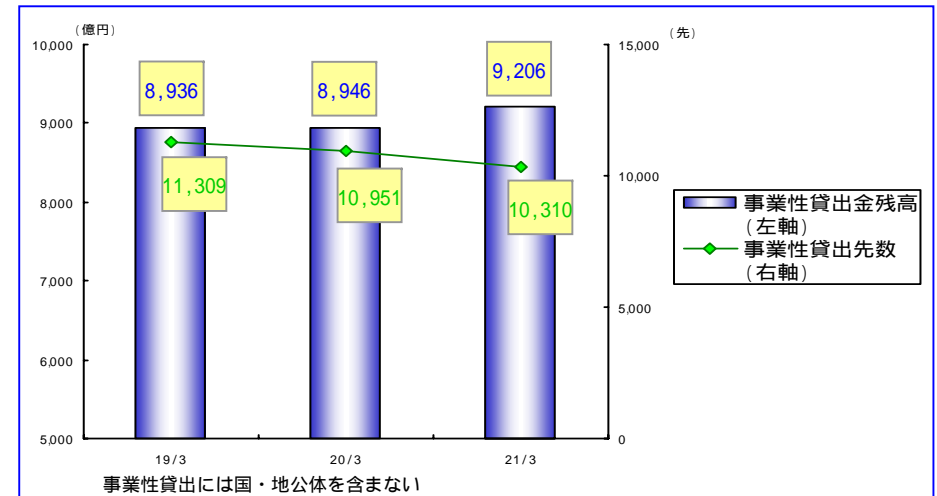
個人ローン・メイン化項目（当行全体）

個人ローン残高(末残)および貸出先数推移

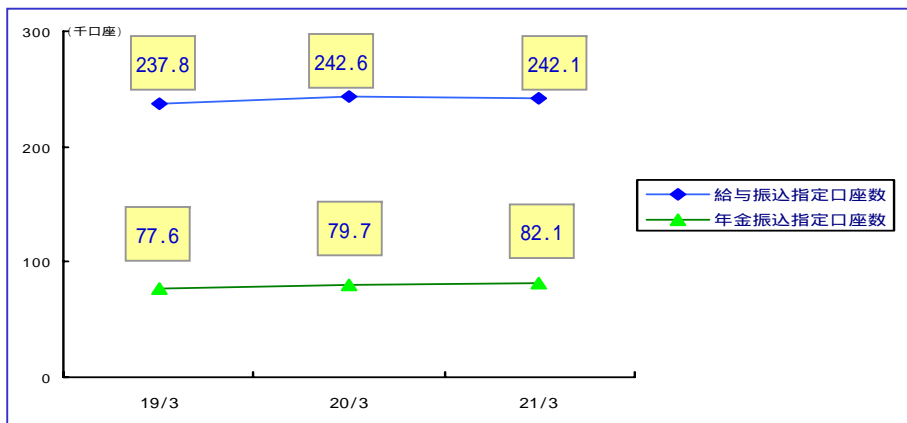


法人貸出金・メイン化項目（当行全体）

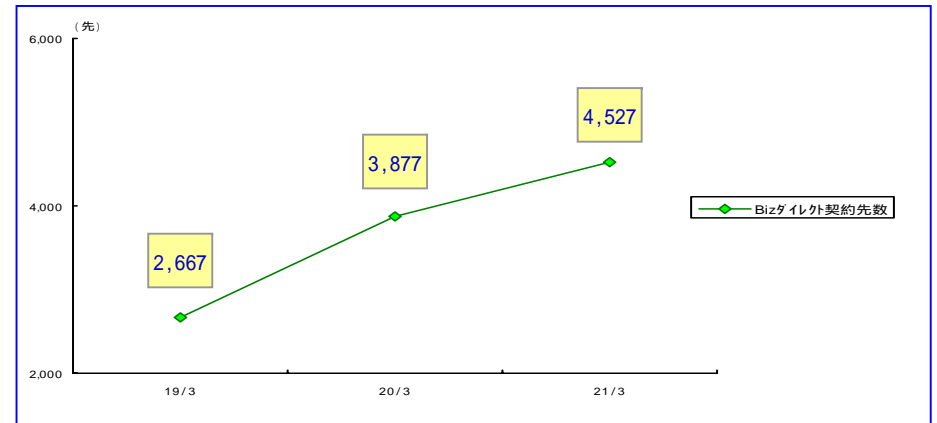
事業性貸出金残高(末残)・事業性貸出先数推移



給与振込口座数・年金振込口座数推移



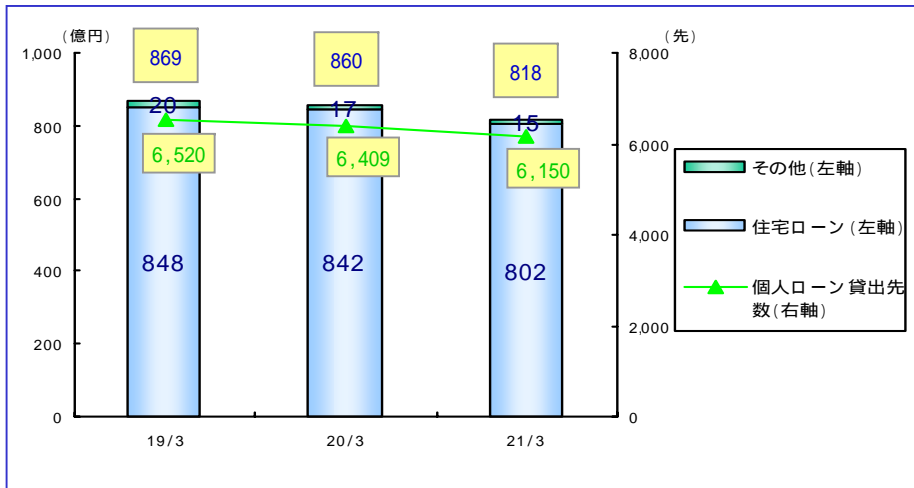
インターネットバンキング (Bizダイレクト) 契約先数推移



基盤拡充項目 西東京ブロック

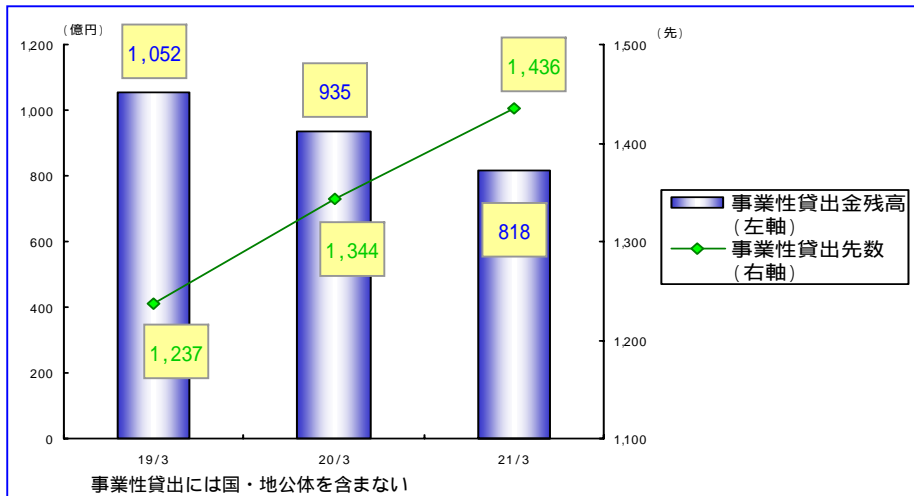
個人ローン・メイン化項目 (西東京ブロック)

個人ローン残高(末残)および貸出先数推移

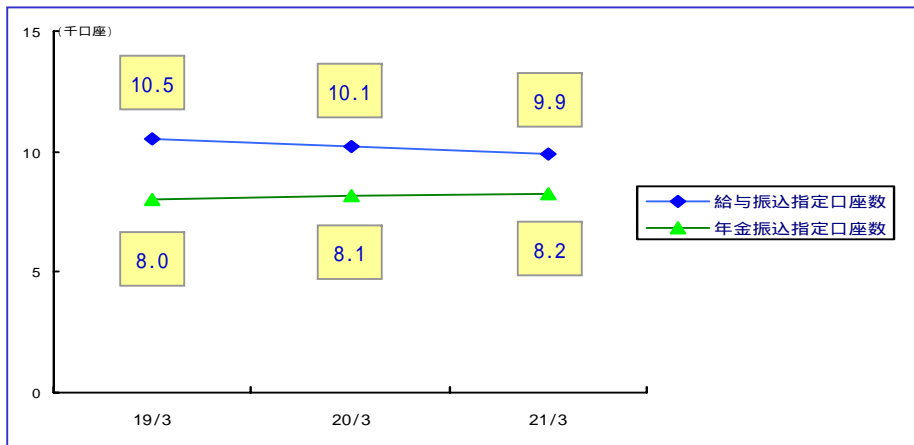


法人貸出金・メイン化項目 (西東京ブロック)

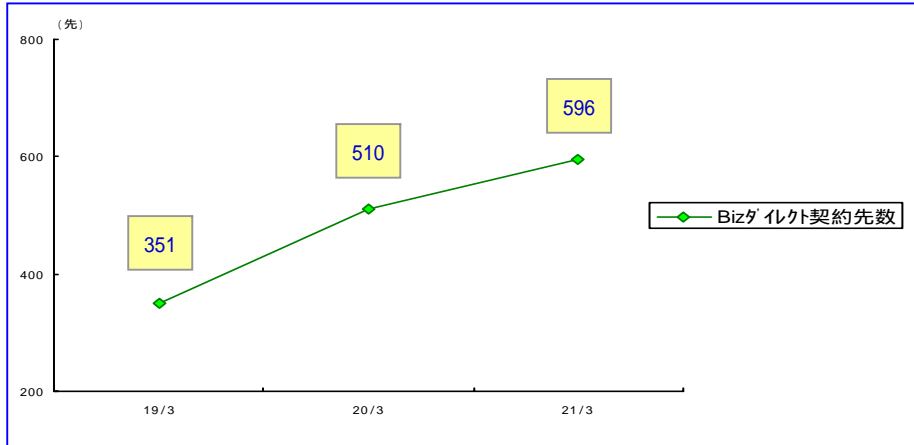
事業性貸出金残高(末残)・事業性貸出先数推移



給与振込口座数・年金振込口座数推移

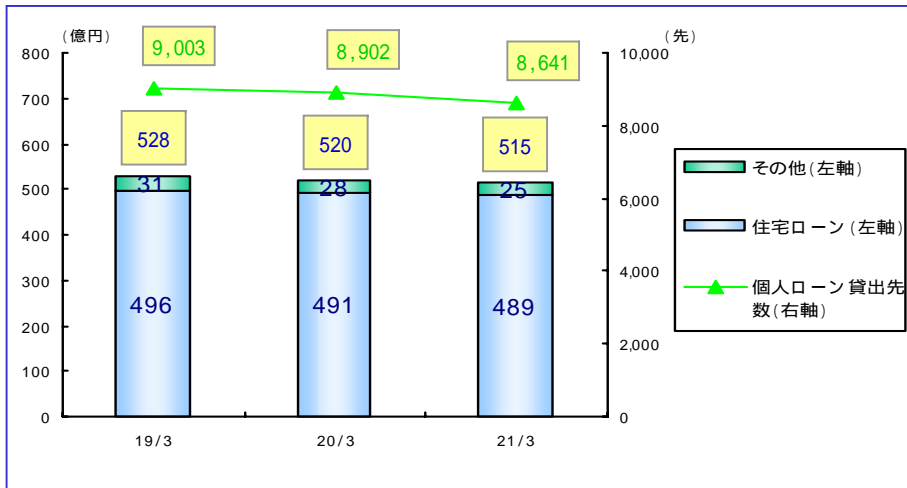


インターネットバンキング (Bizダイレクト) 契約先数推移



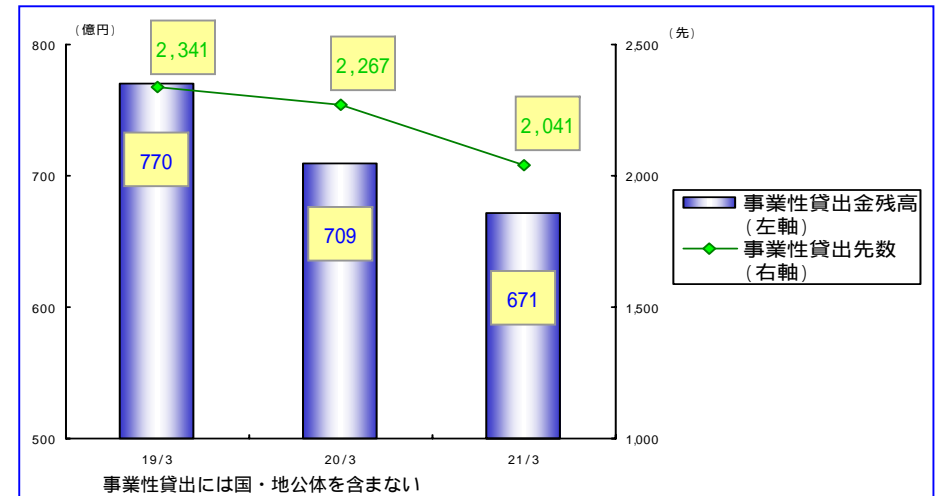
個人ローン・メイン化項目（郡内地域）

個人ローン残高(末残)および貸出先数推移

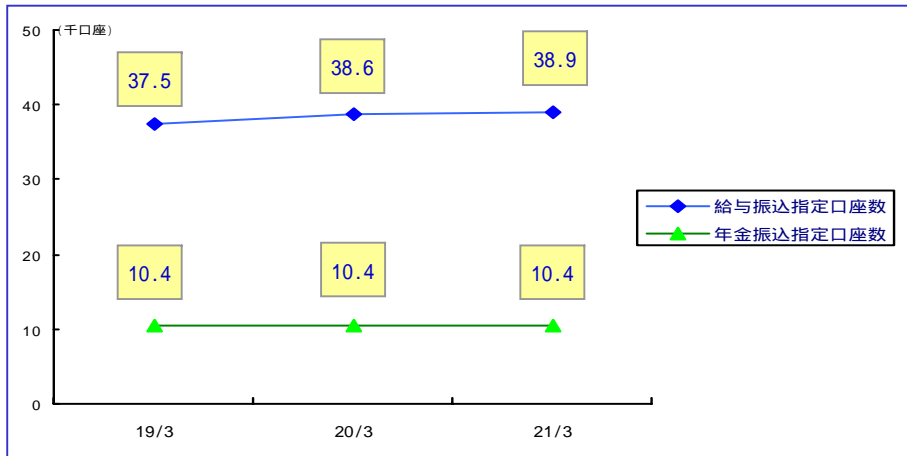


法人貸出金・メイン化項目（郡内地域）

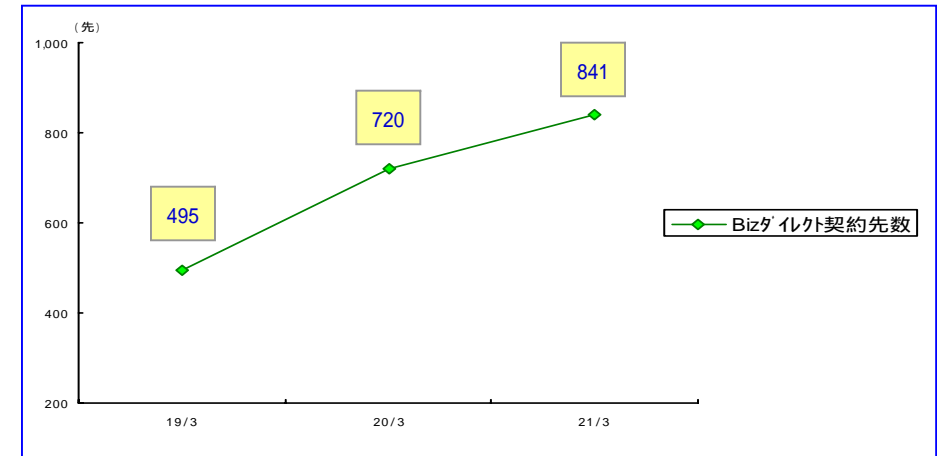
事業性貸出金残高(末残)・事業性貸出先数推移



給与振込口座数・年金振込口座数推移



インターネットバンキング (Bizダイレクト) 契約先数推移



< 時価評価前残高の推移 >

(単位: 億円、%)

	18/3期		19/3期		20/3期		21/3期		前期比増減	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
国債	4,205	50.3	4,067	50.2	3,654	43.9	3,439	38.8	214	5.1
地方債	1,603	19.2	1,573	19.4	1,603	19.3	1,602	18.1	0	1.2
政府保証債	287	3.4	304	3.8	769	9.2	1,676	18.9	907	9.7
公社公団債	51	0.6	59	0.7	57	0.7	54	0.6	3	0.1
金融債	330	4.0	265	3.4	269	3.2	209	2.4	60	0.8
事業債	321	3.9	555	6.8	707	8.5	920	10.4	212	1.9
転換社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	496	5.9	530	6.5	504	6.1	499	5.6	5	0.5
外国証券	396	4.7	174	2.1	180	2.2	157	1.8	22	0.4
投資信託等	669	8.0	578	7.1	577	6.9	305	3.4	272	3.5
合計	8,361	100.0	8,108	100.0	8,324	100.0	8,864	100.0	540	

< 利回り・評価損益の推移 >

(利回りの推移)

(単位：%)

	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	前期比 増減
円 建 債 券	1.14	1.21	1.28	1.29	0.01
株 式	1.92	2.26	2.45	2.53	0.08
投 資 信 託 等	2.65	1.74	1.52	0.00	1.52
円 貨 建 計	1.29	1.32	1.37	1.29	0.08
外 貨 建 債	4.39	5.85	5.31	3.13	2.18
合 計	1.44	1.43	1.42	1.32	0.10

(評価損益の推移)



(単位：億円)

	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	前期比 増減
円 建 債 券	44	7	90	65	25
株 式	691	648	260	46	214
投 資 信 託 等	87	150	29	27	57
円 貨 建 計	734	805	380	83	297
外 貨 建 債	0	0	0	1	0
合 計	733	805	380	82	297

債務者区分の遷移

(単位：百万円)

総与信残高ベース (20/3期末 21/3期末)		21 / 3 期末						破綻懸念先 以下への 劣化比率	
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先		
20 / 3 期 末	正常先	1,343,111	1,342,913	29,531	1,459	4,631	2,233	3,385	0.76%
	その他 要注意先	130,254	9,467	93,986	517	5,325	772	215	4.85%
	要管理先	10,506	0	5,201	3,983	72	2	0	0.70%
	破綻懸念先	48,971	22	8,982	0	24,657	2,945	204	
	実質破綻先	16,656	0	72	0	633	9,621	705	
	破綻先	11,184	0	0	0	72	49	7,557	
	合計	1,560,682	1,352,402	137,772	5,959	35,390	15,622	12,066	

 上方遷移
 下方遷移

(注) 残高は、貸出金・支払承諾・外国為替・与信関係仮払金・未収利息を含めた総与信残高ベース。
ただし、国・地方公共団体の残高および自己査定非抽出先は「正常先」に含めている。

< 銀行法に基づくリスク管理債権の開示 >

当行では、部分直接償却を実施していません。

(単位:百万円)

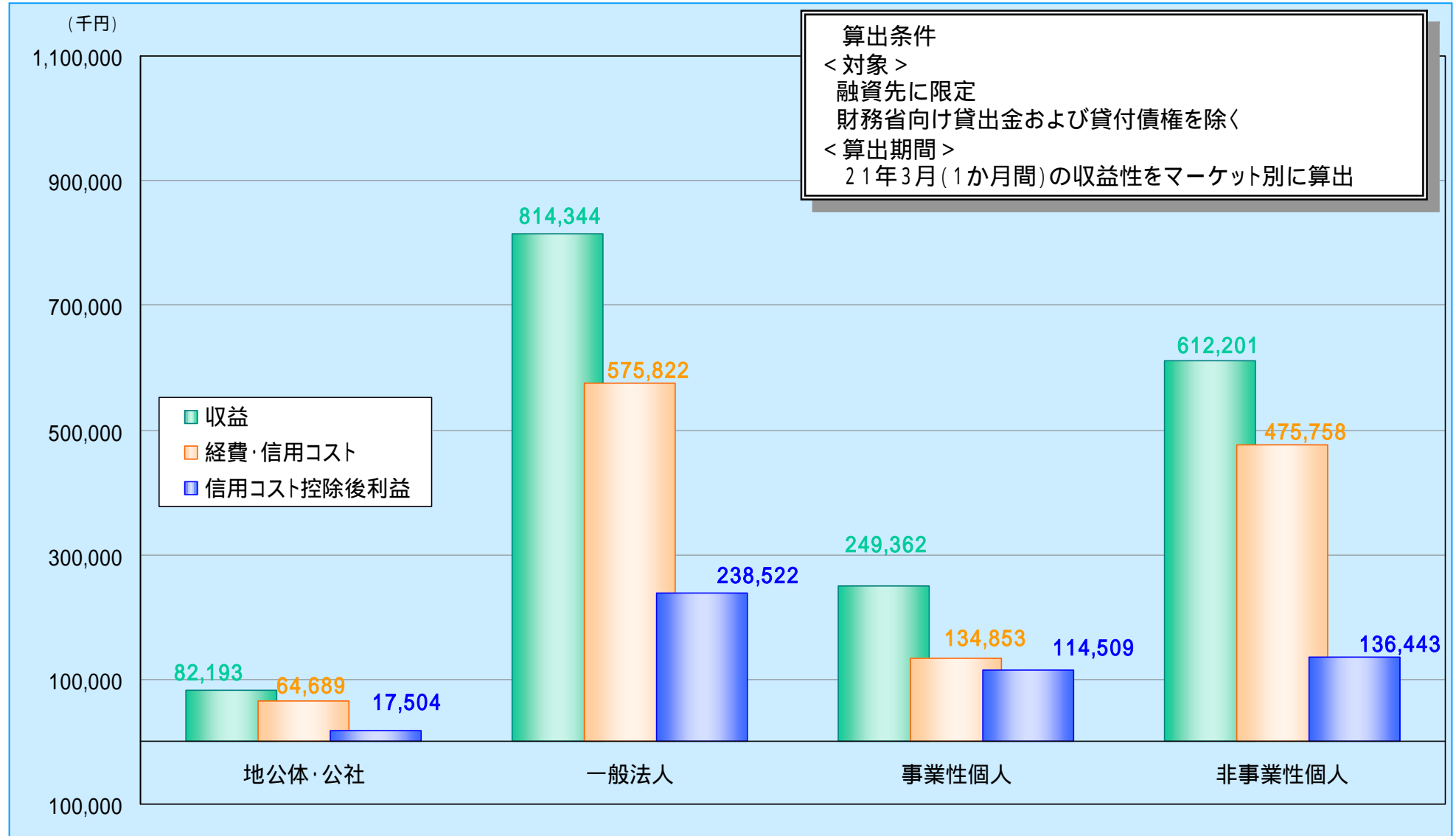
	20/3期末	21/3期末	前期比増減	21/3期末連結
破綻先債権額	10,976	12,052	1,076	12,302
延滞債権額	63,697	50,277	13,420	52,038
3ヶ月以上延滞債権額	153	382	229	382
貸出条件緩和債権額	7,215	2,795	4,420	2,795
リスク管理債権額合計 (A) (貸出金残高に占める比率)	82,042 (5.31%)	65,508 (4.24%)	16,534 (1.07%)	67,518 (4.40%)
担保・保証等による保全額(B) (個別貸倒引当金を含む)	75,576	62,023	13,553	63,949
カバー率 (B) ÷ (A)	92.11%	94.68%	2.57P	94.71%
一般貸倒引当金残高 (C)	6,431	6,127	304	8,946
カバー率(一般貸倒引当金を含む) (B + C) ÷ (A)	99.95%	104.03%	4.08P	107.96%

部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権額(単体)は、以下のとおりとなります。(単位:百万円)

	21/3期末 部分直接償却前	21/3期末 部分直接償却後	増減 -
破綻先債権額	12,052	4,203	7,849
延滞債権額	50,277	45,094	5,183
3ヶ月以上延滞債権額	382	382	0
貸出条件緩和債権額	2,795	2,795	0
リスク管理債権額合計 (貸出金残高に占める比率)	65,508 (4.24%)	52,476 (3.42%)	13,032 (0.82%)

マーケット別収益状況

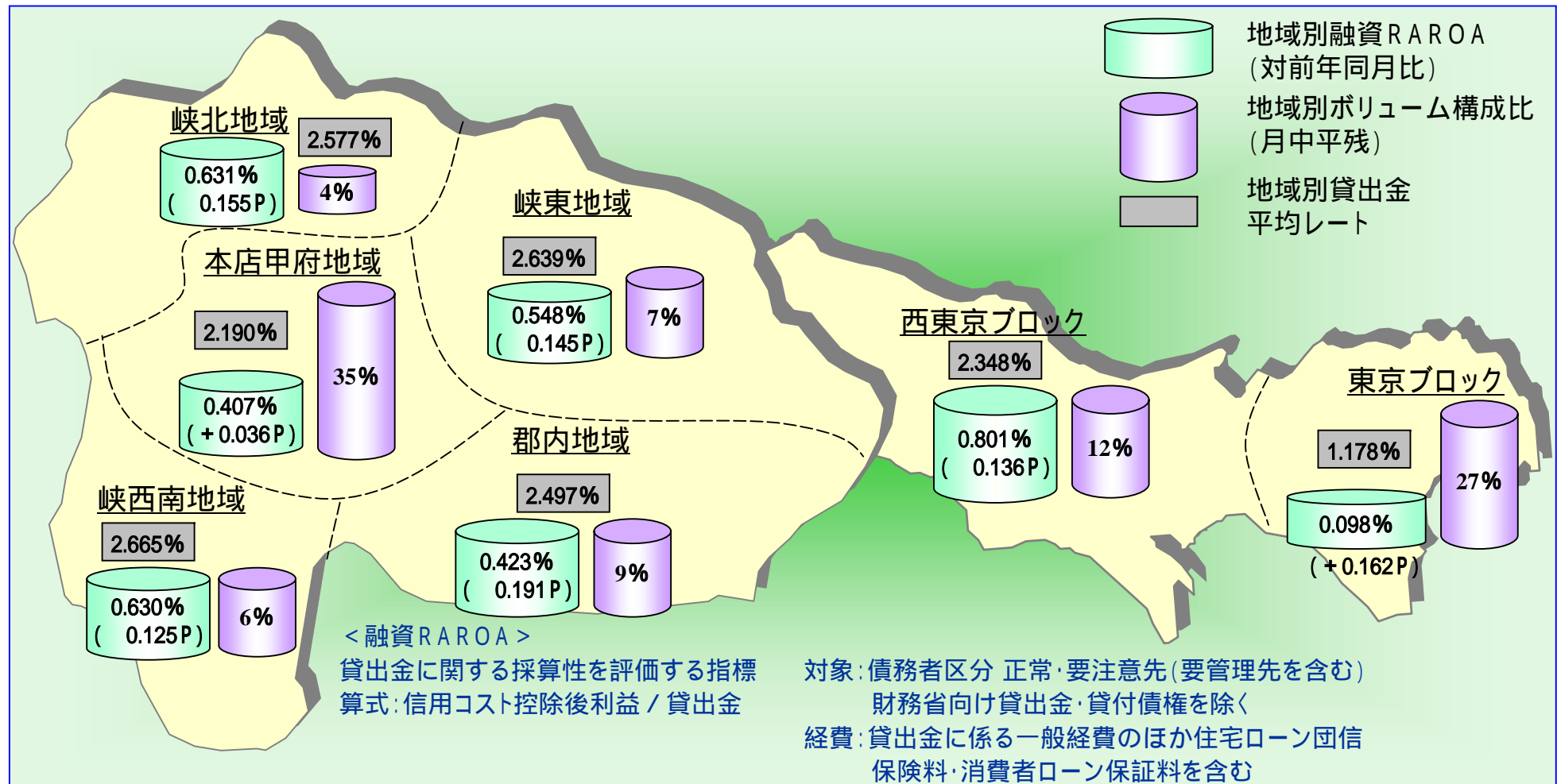
< 平成21年3月単月実績 >



地域別融資RAROA

全体の融資RAROA : 0.403% (前年同月比 0.032P)

<平成21年3月単月実績>



グループ会社一覧

(単位：百万円、21/3期末)

会社名	山梨中央保証(株)	山梨中銀リース(株)	山梨中銀 ディーカード(株)	山梨中銀 ビジネスサービス(株)	山梨中銀 経営コンサルティング(株)
設立年月日	昭和61年7月1日	昭和62年4月6日	平成3年7月2日	平成5年7月2日	平成8年8月2日
資本金	1,020	20	20	10	200
(当行出資比率)	(99.05%)	(30.25%)	(30.25%)	(100%)	(45%)
(グループ出資比率)	(99.50%)	(61%)	(67.5%)	(100%)	(85%)
事業内容	信用保証業務 信用調査業務等	リース業務等	クレジットカード 業務等	銀行業務の一部 事務代行業務等	企業経営に関する コンサルティング 投資業務等
営業収益	495	6,774	1,039	316	200
営業利益	555	144	77	0	11
経常利益	538	165	88	0	11
当期純利益	553	4	1	0	8
総資産	4,708	13,480	3,091	52	314
純資産	652	422	385	21	244
借入金残高	-	12,569	2,025	-	50
(うち当行からの借入金残高)	(-)	(11,717)	(2,025)	(-)	(-)

山梨県の経済

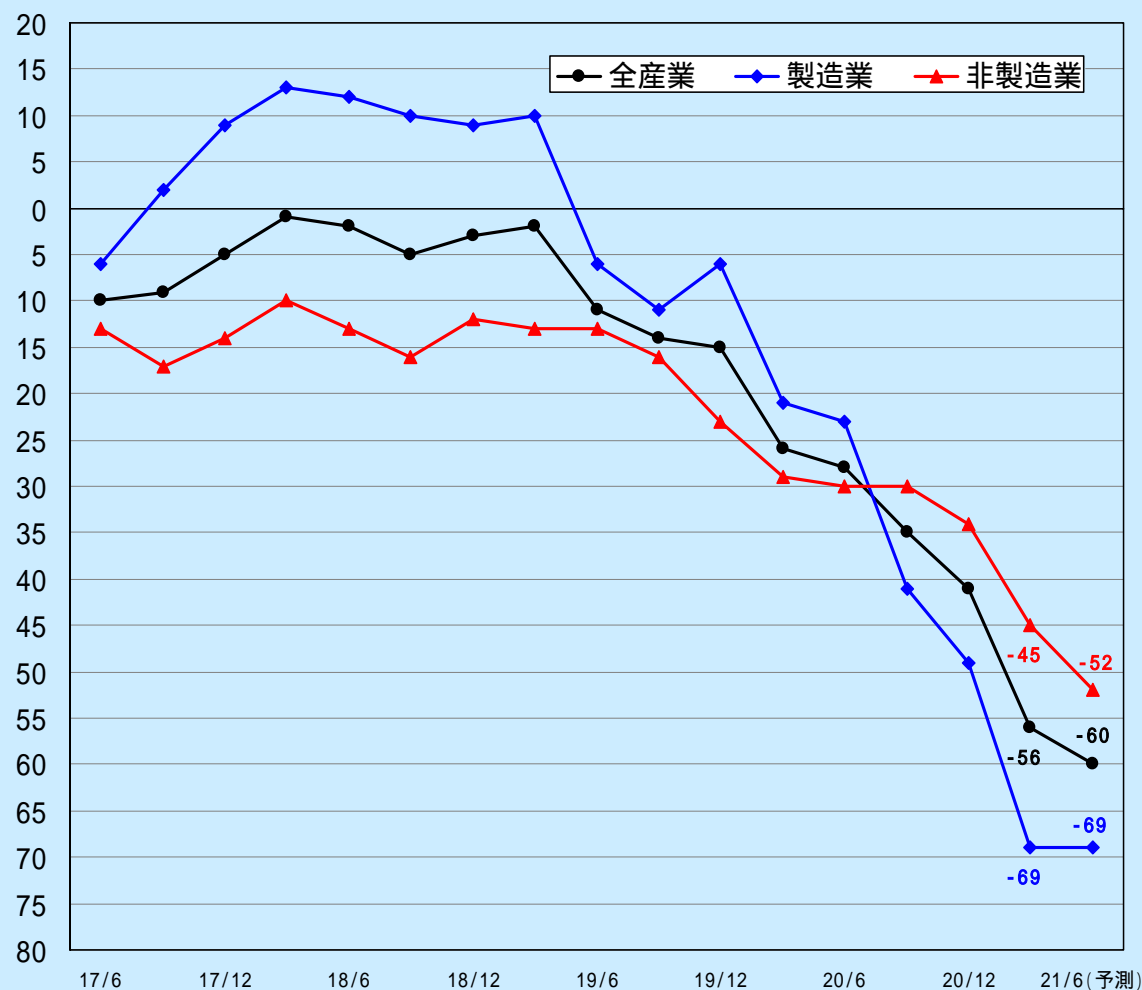
【概況】

山梨県内の景気を見ると、生産が減少傾向にあり、需要面においても、個人消費が弱い動きとなっているほか、設備投資も慎重姿勢が強まるなど、全体として停滞局面にある。

日銀短観業況判断D.I. (県内)

	12月調査	3月調査	6月(予測)
全産業	41	56	60
製造業	49	69	69
非製造業	34	45	52

日銀短観業況判断D.I. (県内)



「日本銀行甲府支店」

【需要動向】

設備投資は、受注の急減に伴う既存設備の過剰感や先行きに対する不透明感などから、抑制姿勢が続いている。

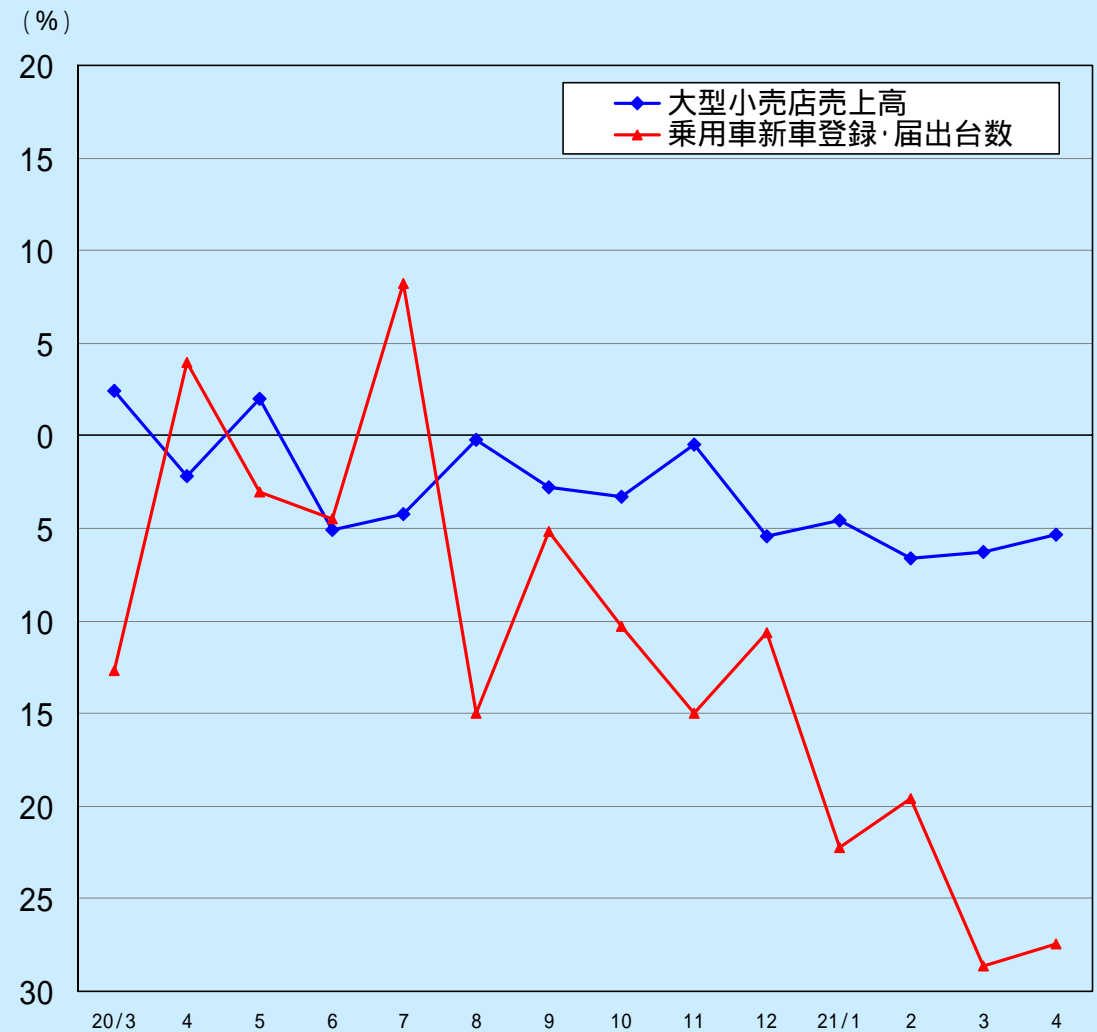
個人消費は、雇用・所得環境の悪化等を背景に、低調な状況が続いている。

住宅投資は、前年を下回り、低調に推移している。

個人消費

- ・ 大型小売店売上
消費者の節約志向が強まるなか、前年を下回る水準で推移している。
- ・ 乗用車販売
振れを伴いつつも、減少傾向で推移している。
- ・ 観光・レジャー
景気の悪化から、各観光地への入込みは低調に推移している。
ただし、長期にみると外国人が引き続き増加していくことが見込まれるほか、交通アクセスの改善に伴い、国内観光客の増加も期待される。

需要動向 (前年比増減率)



「経済産業省」「日本自動車販売協会連合会」

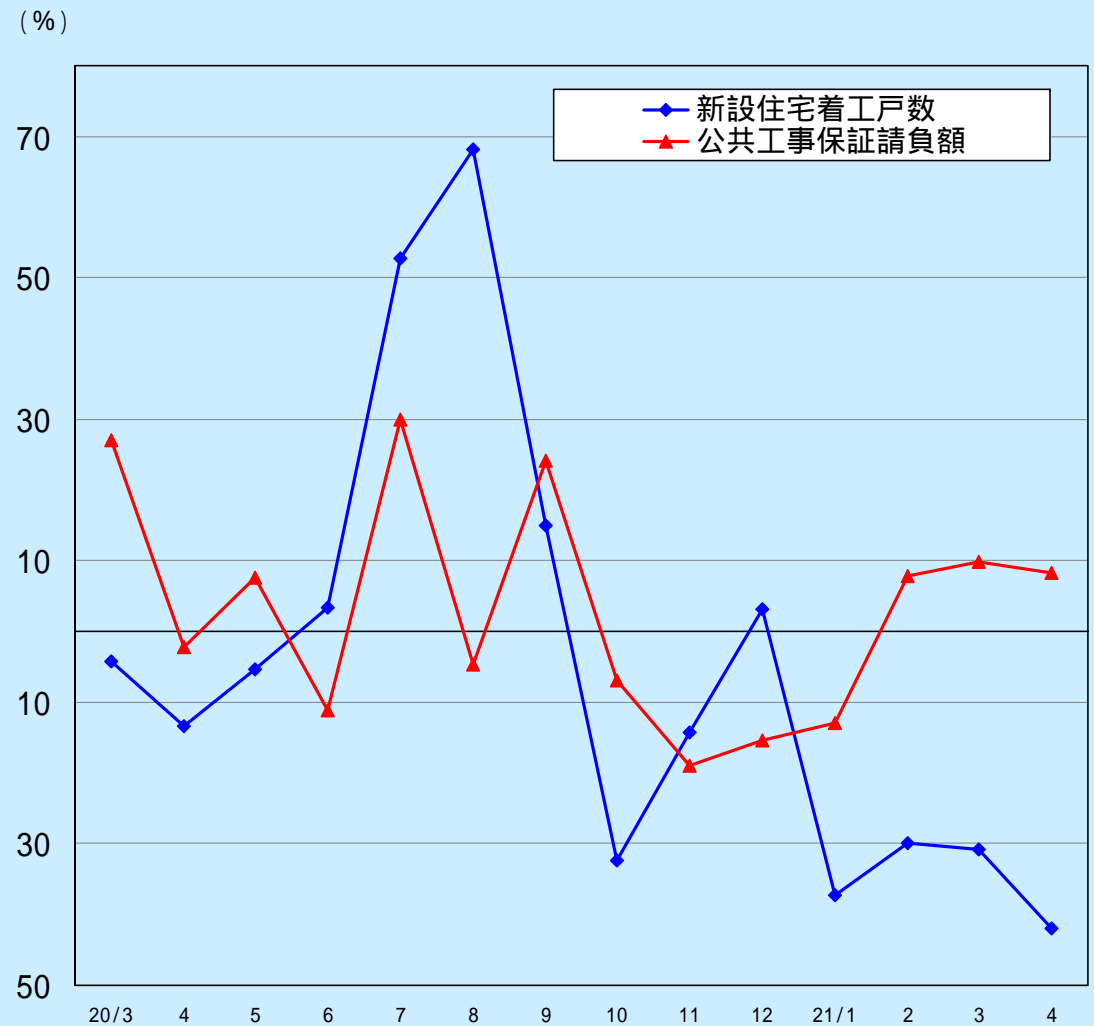
住宅建設

改正建築基準法の影響による反動から一時的に前年を大幅に上回ったが、足下においては前年を下回る動きが続いている。

公共工事

国、地方自治体の公共事業費の抑制が続くなかで、一進一退の動きが続いている。

需要動向 (前年比増減率)



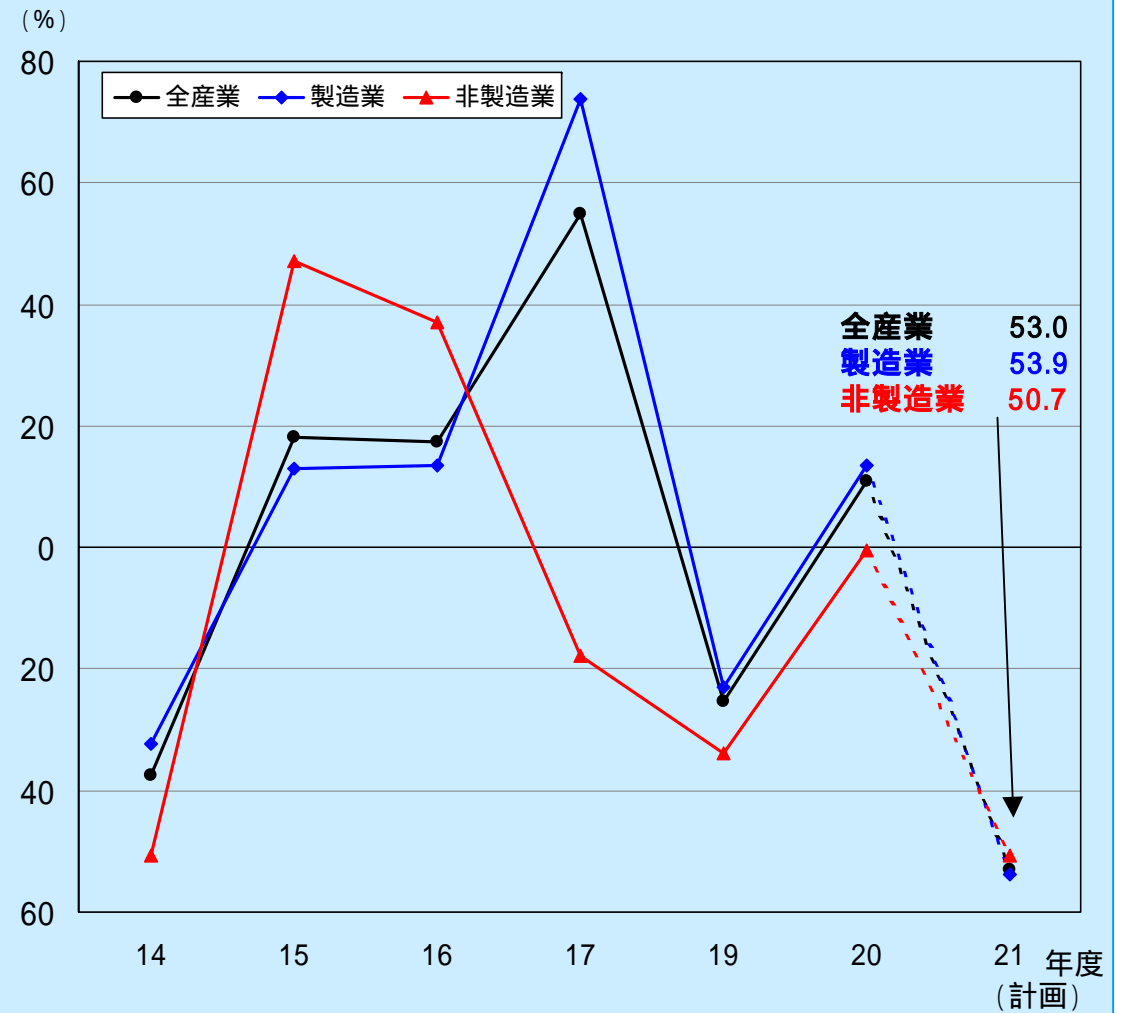
「住宅着工統計」「東日本建設業保証(株)」

設備投資

受注の急減に伴う既存設備の過剰感や先行きに対する不透明感などから、抑制姿勢が続いている。

日銀短観(3月調査)における平成21年度設備投資計画をみると、製造業、非製造業ともに前年度比で大幅なマイナスとなっている。

県内設備投資動向(日銀短観)(前年度比増減率)



「日本銀行甲府支店」

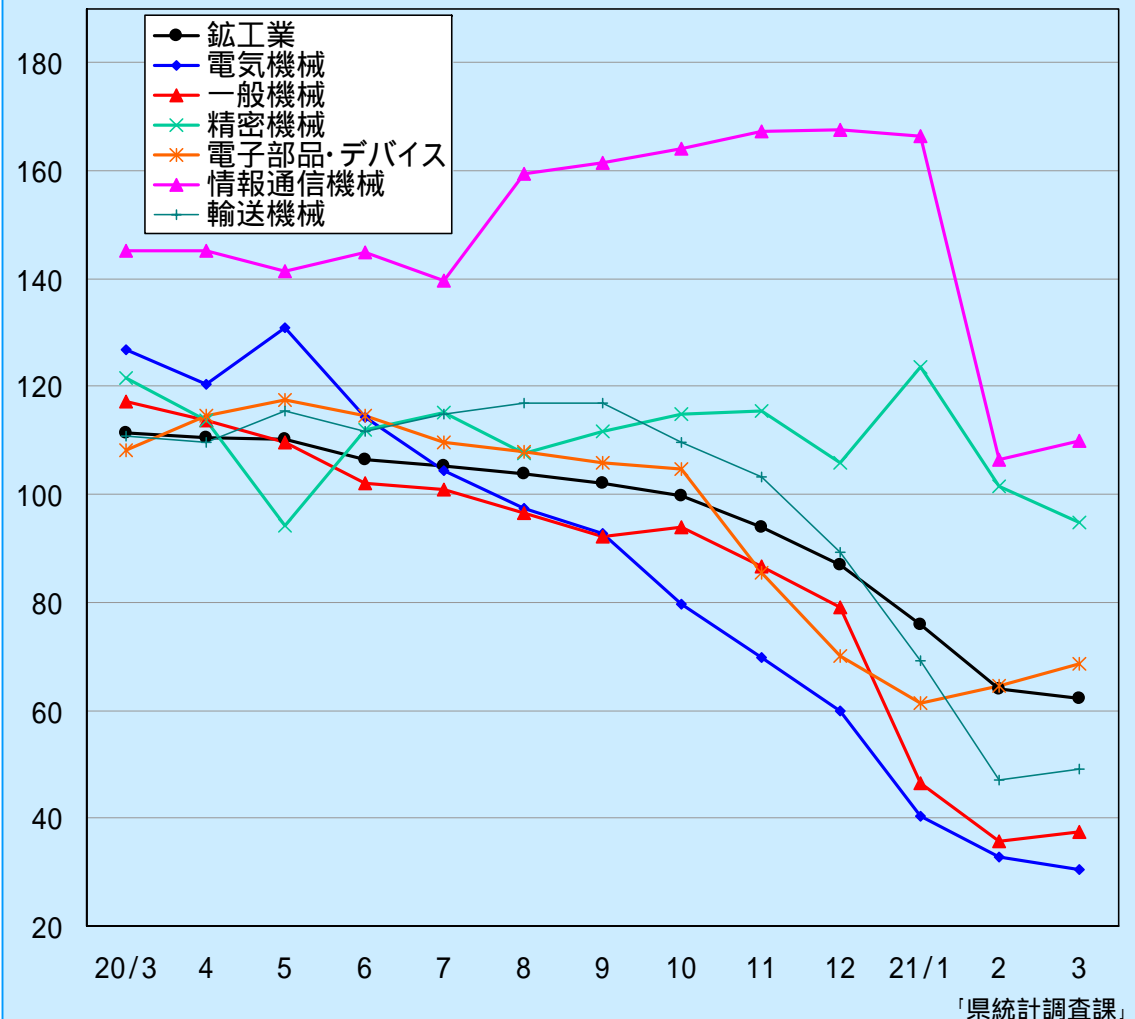
【生産活動】

機械工業は、半導体製造装置、自動車部品、デジタルカメラ、産業用機械など、幅広い分野において低調な状況が続いている。なお、一部業種においては、スポット的な受注が入り始めるなど、底打ちの兆しが窺われる。

宝飾、ワインなどの地場産業は、一部に良好な動きがみられるものの、需要の低迷や輸入品による圧迫等の影響により、全体としては低調な状況が続いている。

今後の見通しについて、長期的には半導体関連や携帯電話関連、産業用機械（産業用ロボット・工作機械）などの機械工業を中心に、底堅く推移していくことが見込まれる。

鉱工業生産指数(季調済、H17=100)



【雇用情勢】

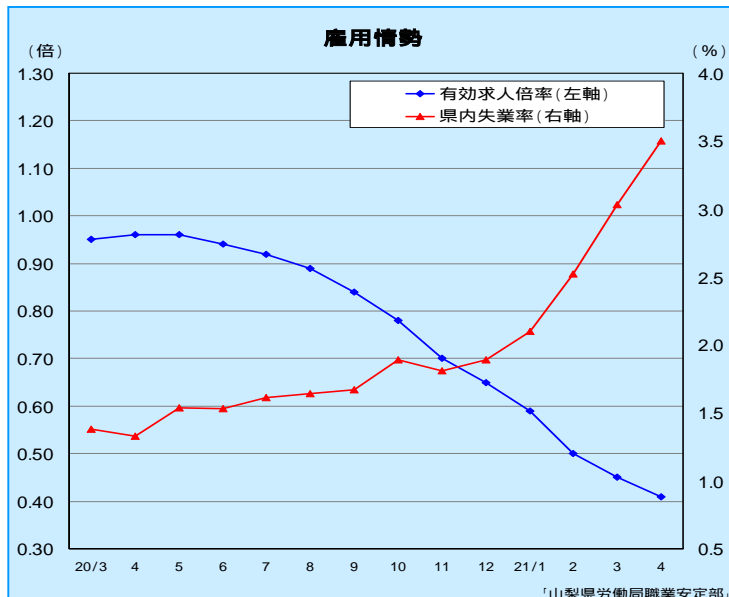
景気の悪化に伴い、有効求人倍率は、大きく低下。

20年1月以後、1倍割れが継続。

職種別では、専門職・技術職の求人倍率が高い一方、事務職などにおいては低いなど、職種間の格差がみられる。

	山梨県	全国
有効求人倍率(4月)	0.41倍	0.46倍
失業率(4月)	3.5%	5.0%

(注)県内失業率(当行算出) = 雇用保険受給者実人員 ÷ 被保険者数

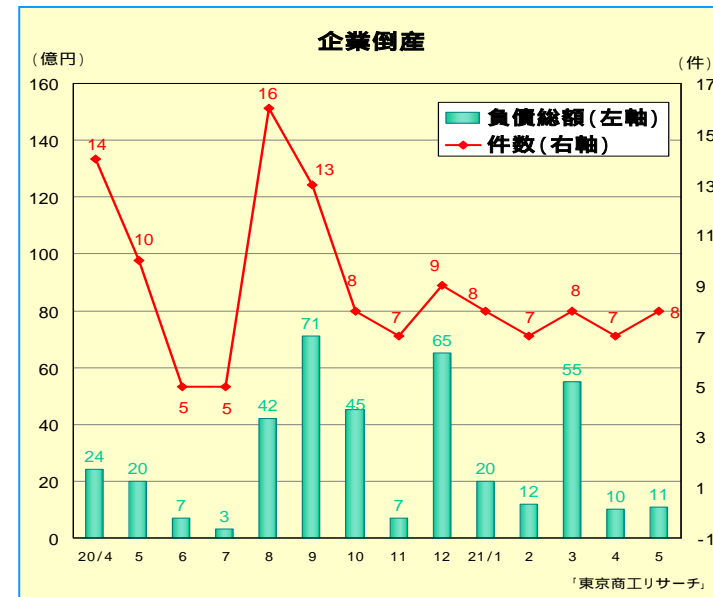


【企業倒産】

平成20年度(20年4月～21年3月)の県内企業の倒産は、件数が110件(前年度比13.4%増)、負債総額が369億86百万円(同26.6%減)となった。

件数を業種別でみると、最多は建設関連で45件、次いで貴金属・雑貨他が20件、不動産・サービスが13件となった。

また、件数を倒産要因別でみると受注・販売不振が全体の73.6%を占めた。

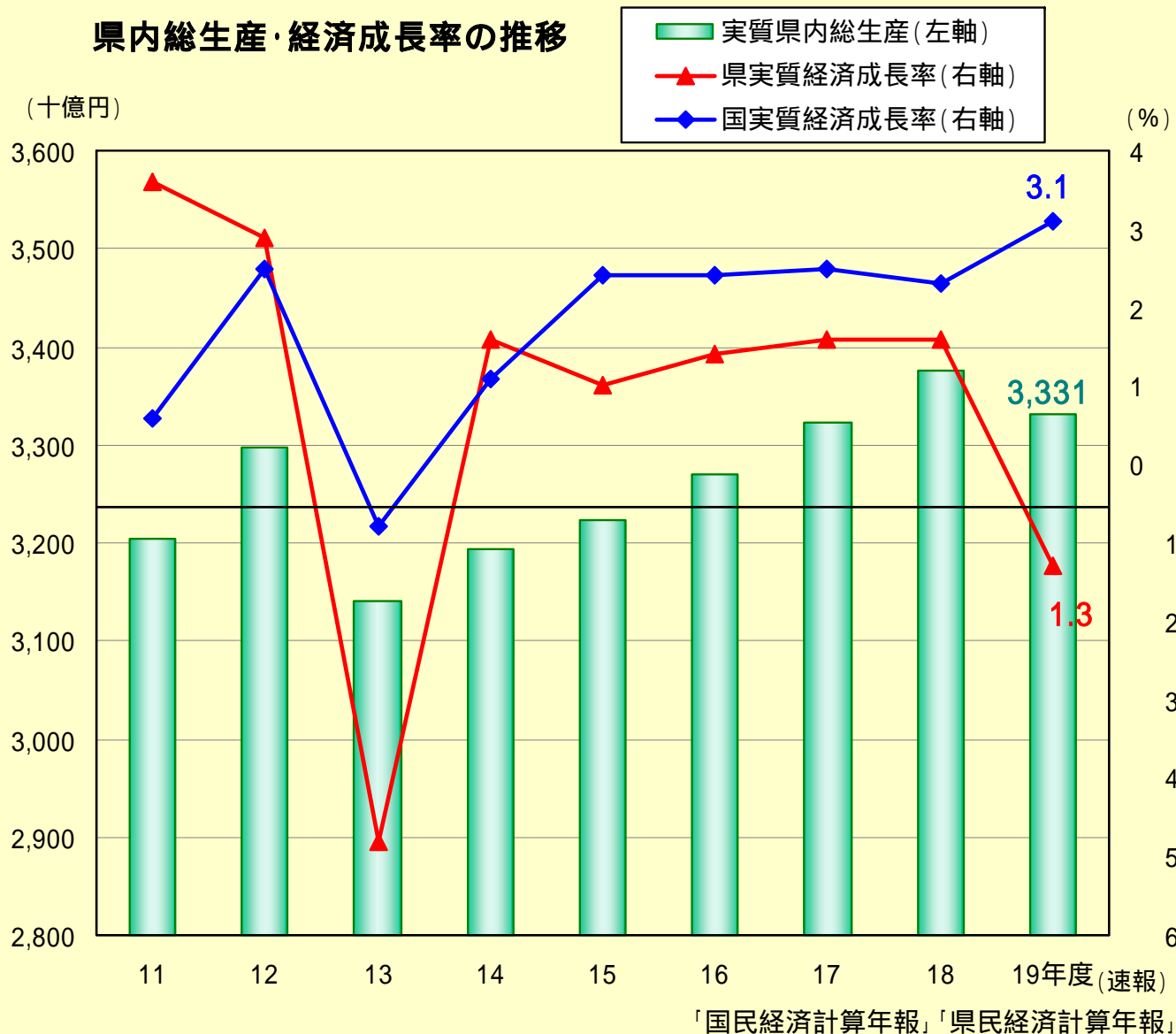


【山梨県経済の特性】

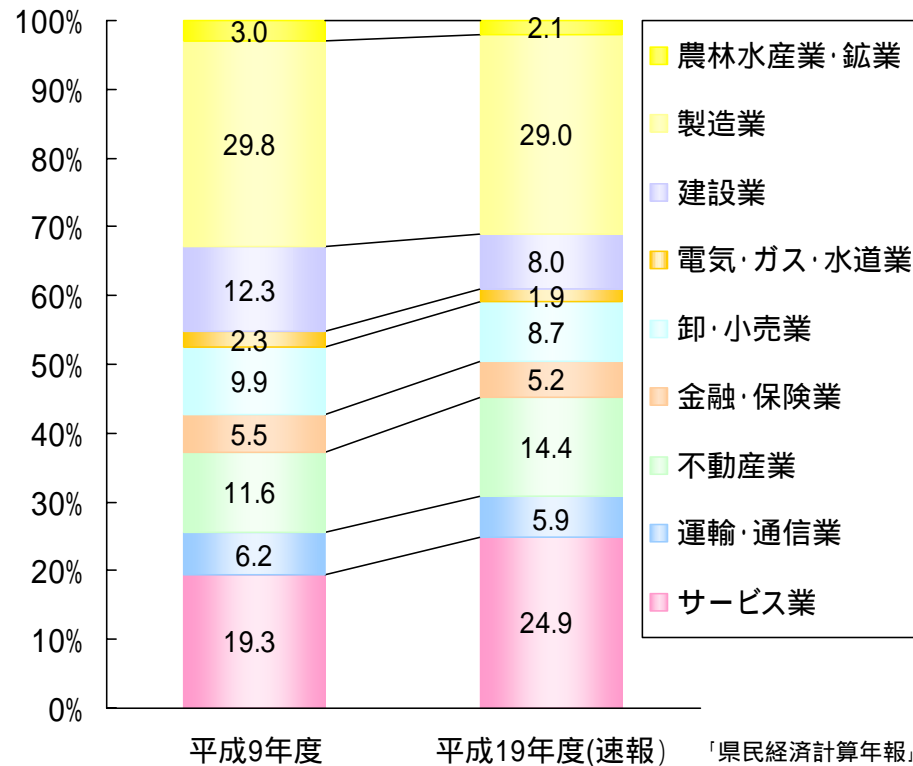
県内経済の実質成長率は、足元においてマイナスとなっているものの、長期的にみると上昇傾向にて推移している。

なお、日本経済研究センターの推計によると、山梨県の潜在成長率（2020年までの平均）は2.04%で、全国第7位となっている。

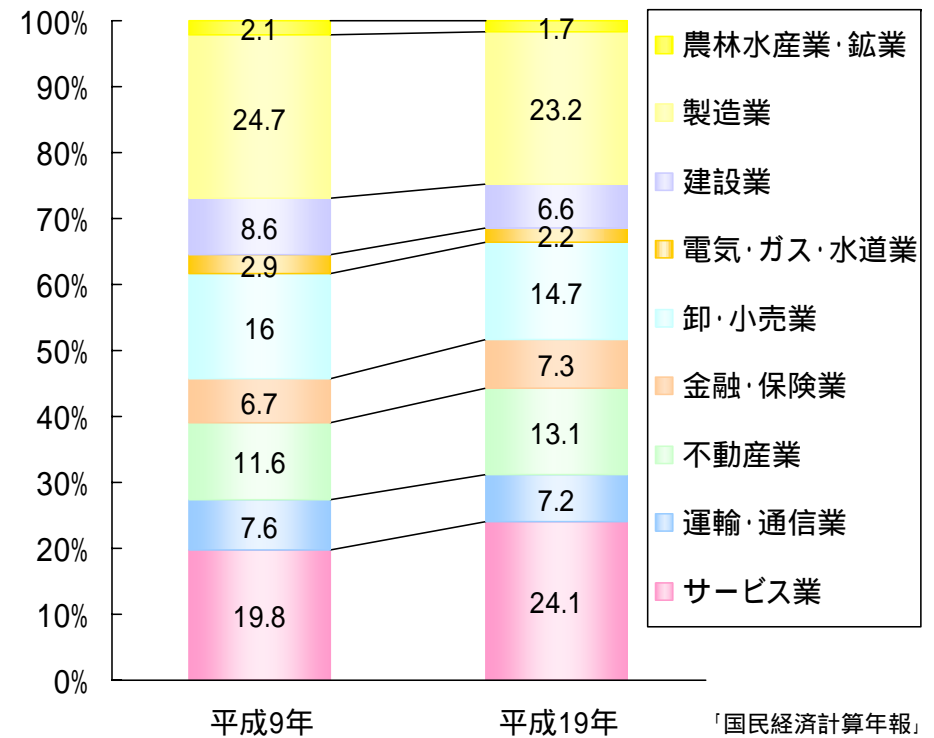
県内総生産・経済成長率の推移



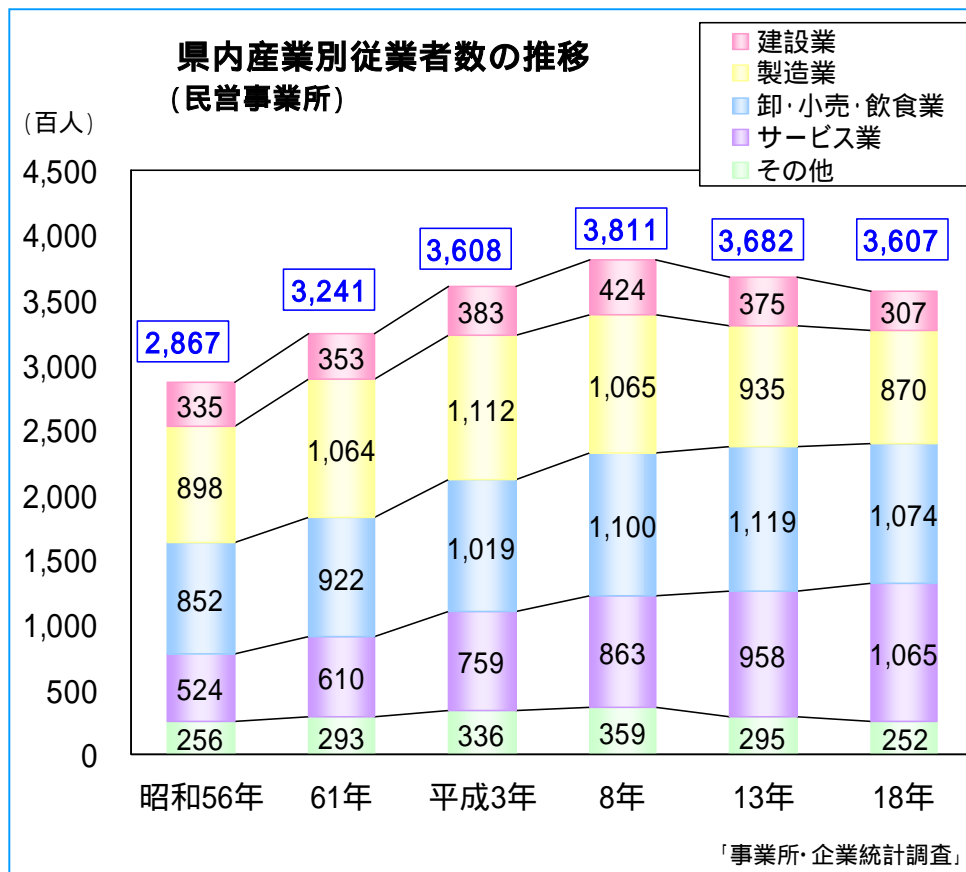
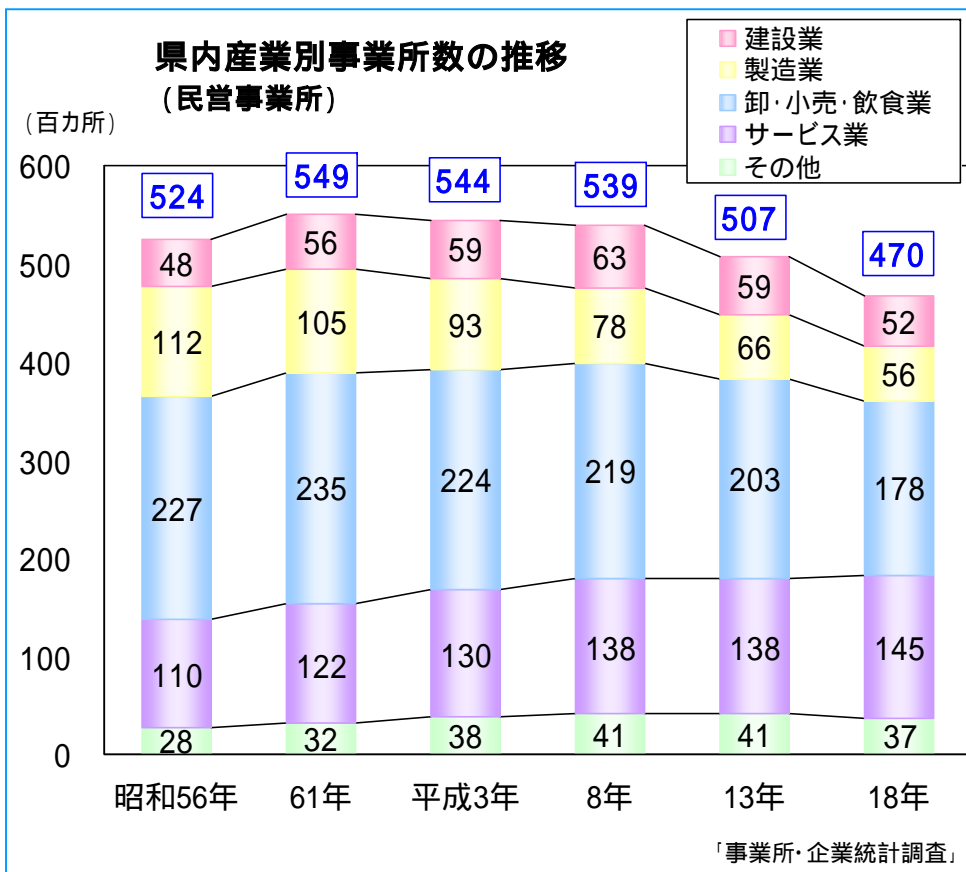
経済活動別県内総生産(産業部門=100)



経済活動別国内総生産(産業部門=100)



産業別構成比を全国と比較すると、製造業のウエイトが高く、卸・小売業が低い。
 不動産業の構成比が高まっているが、帰属家賃の増加によるところが大きい。
 サービス業は、経済のソフト化・サービス化の流れを受け、近年徐々にウエイトが上昇。



【事業所数・従業者数】

事業所数は、輸入品との競争による地場産業の減少や、中心市街地の衰退による小売業の減少などを要因に、昭和61年をピークに減少傾向。

従業者数は、人員整理等による正社員の減少などを背景に、平成8年をピークに減少傾向。

こうしたなか、サービス業(特に医療・福祉)の事業所数・従業者数が増加傾向。

【製造品出荷額の推移】

山梨県の工業構造は、昭和57年の中央自動車道全線開通と相前後して機械金属工業の集積が急速に拡大し、現在では製造品出荷額の約7割を占める。

リーディング産業が「軽工業」から「ハイテク産業」へと交替することで経済規模は順調に拡大。

実質県内総生産の推移

昭和57年度 1兆7,872億円

平成19年度 3兆3,308億円 (86.3%増)

製造品出荷額等の推移

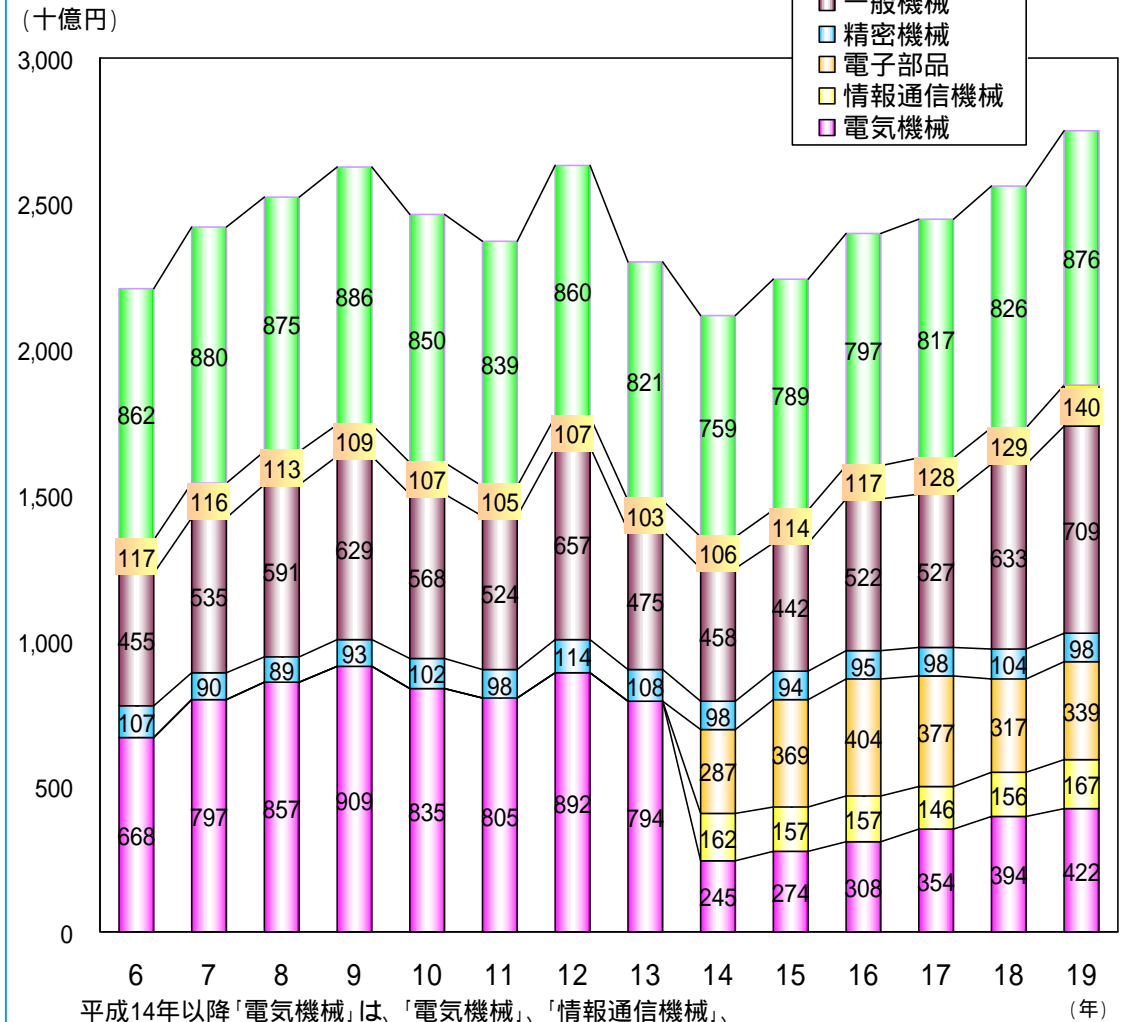
昭和57年 1兆833億円

平成19年 2兆7,514億円 (速報値・154.0%増)

山梨県の製造品出荷額等の順位とリーディング産業の変遷

	全国順位	リーディング産業
昭和25年	40位	繊維
昭和45年	40位	繊維
平成2年	33位	電気機械
平成18年	19位	一般機械

県内製造品出荷額等の推移



近年は、半導体製造装置、産業用ロボット、電子応用装置等の高度生産システム、半導体・液晶関連部品、情報通信機器向けの各種デバイス等の新製造技術・IT関連産業が高伸。

本県のハイテク工業は、大規模研究開発施設の建設や研究開発機能の集約等により、単なる製造拠点ではなく、研究・試作開発拠点としての位置付けが多い。

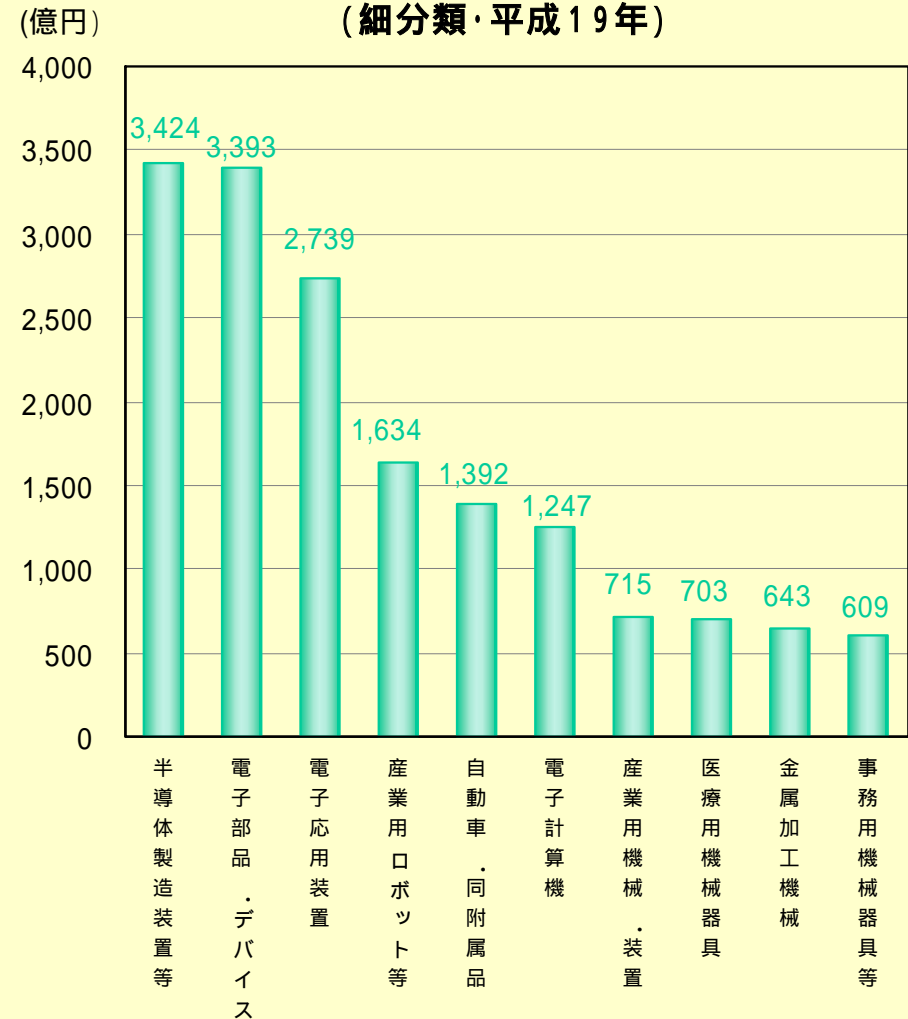
中小企業の技術水準も着実に上昇。ニッチマーケットながら国内・世界市場で高シェアを獲得する企業も誕生。

全国上位の生産品目(細分類、平成19年)

品目	出荷額	全国シェア	順位
果実酒	147億円	28.9%	1位
貴金属製品	399億円	29.5%	1位
ウェーハプロセス(電子回路形成)用処理装置	1,689億円	18.5%	1位
ミネラルウォーター	199億円	22.2%	1位
その他の産業用ロボット	525億円	13.8%	2位
フラットパネル・ディスプレイ製造装置	649億円	9.1%	3位
半導体製造装置部品	340億円	5.8%	3位

「経済産業省 平成19年工業統計表 品目編」

製造品出荷額等上位10品目
(細分類、平成19年)



「山梨県 平成19年工業統計調査結果報告」

山梨の県勢・経済指標

経済力基本指標				産業関連指標				生活関連指標			
項目	年次	数値	順位	項目	年次	数値	順位	項目	年次	数値	順位
総面積	H20年	4,465km ²	32	事業所数	H18年	48,723カ所	41	家計実収入	H19年	535,755円	24
可住地面積比率	19年	21.3%	44	製造品出荷額	19年	27,513億円	32	(勤労者世帯1世帯当たり1か月平均)			
自然公園面積比率	19年	27.1%	7	同従業者1人当たり	19年	33,769千円	22	家計消費	19年	287,745円	36
総人口	20年	871千人	41	年間商品販売額	19年	18,997億円	41	(2人以上の世帯1世帯当たり1か月平均)			
世帯数	17年	321千世帯	42	同従業者1人当たり	19年	27,701千円	30	個人預金残高 (1世帯当たり)	19年	4,868千円	21
年少人口比率	20年	11.5%	15	農業産出額	19年	837億円	34	自家用車保有台数 (人口千人当たり)	20年	468.2台	6
生産年齢人口比率	20年	62.6%	25	土地生産性 (10aあたり生産農業所得)	18年	159千円	1	図書館数 (人口百万人当たり)	17年	55.4	1
老年人口比率	20年	23.7%	25	新設住宅着工戸数	20年	5,764戸	41	コンビニエンスストア数 (人口10万人当たり)	19年	37.1店	6
人口増加率	20年	0.7%	35	新設住宅1戸当たり床面積 (1住宅当たり)	20年	100.4m ²	8	住宅地平均価格 (基準地価・1m ² 当り)	20年	32,500円	32
実質県内総生産額	18年度	33,751億円	42	公共工事請負契約額	20年	1,229億円	35	持家比率	15年	69.6	21
実質経済成長率	18年度	1.6%	18	建築着工物床面積	20年	1,122km ²	39	教育費割合 (対消費支出)	19年	4.7	10
1人当たり県民所得	18年度	2,773千円	24	有効求人倍率	18年	1.13倍	17	大学等進学率	20年	57.6%	7

総人口全国41位、県内総生産42位など、規模的には下位に位置するが、従業者1人当たりの製造品出荷額等、単位当たりの比率で見ると、中位にランク。経済活動、生活水準等は比較的良好な水準にあるといえる。